

先端設備導入計画の認定に係る提出書類等チェックリスト

中小企業者の範囲(中小企業等経営強化法第2条第1項)

事業者名				
住所				
代表者	役職		氏名	
連絡担当者	所属・役職		氏名	
連絡先	電話番号			
	FAX			
	メールアドレス			

業種分類	資本金額又は出資総額	常時使用する従業員の数
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
政令指定業種	ゴム製品製造業	3億円以下 900人以下
	ソフトウェア業又は情報サービス業	3億円以下 300人以下
旅館業	5千万円以下	200人以下

I 必要提出書類について		申請者 チェック欄	山都町 チェック欄
1	申請時に必要書類		
2	先端設備等導入計画に係る認定申請書		
3	先端設備等導入計画		
4	先端設備等導入計画に関する確認書(認定支援機関確認書)		
5	(リース契約の場合) リース契約見積書の写し・公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書の写し		
6	(申請時に入手済みの場合) 工業会証明書の写し		
7	(申請時に入手していない場合) ※先端設備等導入計画の認定後に提出してください。 工業会証明書の写し・誓約書		
II 申請書・計画の記載事項について		申請者 チェック欄	山都町 チェック欄
申請書	申請書に住所・記名・押印があるか。		
別紙 (計画書)	先端設備等導入計画の認定対象となる中小企業者であるか。		
	名称等は正確に記載してあるか。(ただし、法人番号については個人事業主等、法人番号が指定されていない者は記載不要とする。) 主たる業種の欄には、日本標準産業分類の中分類を記載しているか。		
	計画期間は、3年以上5年以下となるよう記載しているか。		
	自社の事業概要については、事業の内容について概要を記載しているか。 自社の経営状況については、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載しているか。		
	具体的な取組内容については、導入する先端設備等や取組内容の概要について、具体的に記載しているか。 将来の展望については、具体的な取組みを通じた将来の経営状況の展望について具体的に記載しているか。		
	先端設備等の導入による労働生産性向上の目標は、労働生産性が年平均3%以上の伸び率となっているか。		
	先端設備の種類については、取得する先端設備等を記載しているか。 先端設備の導入時期については、当該計画の認定申請日以後になっているか。		
	取得する先端設備等は、労働生産性の向上に必要な生産、販売活動等の用に直接供される次の設備に該当するか。 (機械装置、測定工具及び検査工具、器具備品、建物附属設備、ソフトウェア)※ソフトウェアは固定資産税の特例措置対象外		
	「所在地」欄には、当該設備の設置予定地(都道府県名・市町村名)を含む住所を記載しているか。 また、山都町域内に導入する設備等を記載しているか。		
	「設備等の種類」は、機械及び装置、器具及び備品、測定工具及び検査工具、建物附属設備並びにソフトウェアの減価償却資産の種類を記載しているか。		
	工業会証明書が添付する場合は、設備等の名称、型式等が工業会証明書の内容と一致しているか。		
	「設備等の種類別小計」欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載しているか。		
同一の用途・用途であっても複数の資金調達方法により資金を調達する場合は、資金調達方法ごとに項目を分けて記載しているか。			
「資金調達の方法」欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載しているか。			
III その他		申請者 チェック欄	
計画認定後、メール、郵送等を活用したアンケート調査を実施する場合、ご協力いただけるか。			
同計画の申請に併せて補助金等の申請を予定している場合、補助金等の名称等を記載	補助金等名称:		
	交付機関名:		
	申請時期:		

【認定経営革新等支援機関】

支援機関名:	
支援機関担当者:	
連絡先:	